



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社

コード番号 6926 URL <http://www.okayaelec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山岸 久芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部副本部長

(氏名) 本間 勤

TEL 03-4544-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,204	△4.3	29	△61.4	46	△51.1	△76	—
27年3月期第1四半期	3,347	3.1	76	△11.3	94	△32.8	62	13.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 87百万円 (9.5%) 27年3月期第1四半期 79百万円 (△60.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.43	—
27年3月期第1四半期	2.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	14,049	9,990	71.1
27年3月期	13,692	10,015	73.1

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 9,990百万円 27年3月期 10,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	7.7	300	52.7	250	△6.3	20	△91.3	0.89
通期	14,300	6.0	650	14.5	550	△21.5	210	△41.5	9.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	22,921,562 株	27年3月期	22,921,562 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	569,629 株	27年3月期	569,428 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	22,352,061 株	27年3月期1Q	22,352,348 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 地域別売上高	9
(2) 減価償却費	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済につきましては、緩やかな回復がみられるものの、中国経済の減速に加え、欧州における政府債務問題や失業率高止まり等の大きな課題を残しています。また、国内経済は回復基調にあるものの、依然として不透明感が拭えない状態が続いています。

このような経済環境のなか、当社は今年度より「ものづくりの力の強化」を柱とする第9次中期経営計画を開始しました。これに基づき、中国工場の自動化、スリランカ工場の生産能力増強及び国内の生産技術力・製品開発力の強化に努めています。

一方、販売面は世界経済の停滞に加え、顧客の生産調整の影響もあり、全体として低調に推移しました。

国内では、円安による国内生産回帰の動きが一部に見られるものの、前年度好調であったスマートフォン用生産設備向けの受注が伸び悩みました。また、研究機関等に設置される電波暗室（周囲の電波環境に影響されない特殊な実験設備）向けやロボット向けの製品については堅調を維持しています。

海外では、中国の景気減速の影響もあり、主力分野のひとつであるエアコン向け等が伸び悩みました。

また、コンデンサの取引に関する複数の海外競争法規制当局による調査への対応及び米国における集団訴訟への対応のための弁護士報酬等として93百万円を、国内生産の強化・拡充のため埼玉県行田市において実施する新工場建設に係る一部費用として47百万円を当第1四半期に特別損失として計上しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億4百万円（前年同期比96%）、営業利益は29百万円（同39%）、経常利益は46百万円（同49%）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同期は62百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ関連製品

鉄道車両向けや一部の産業機器向けで受注の増加もみられましたが、スマートフォン用生産設備向け及び海外におけるエアコン等民生機器の受注減の影響が大きく、ノイズ関連製品の売上高は20億8百万円（同97%）となりました。

サージ関連製品

通信端末（ホームゲートウェイ）向けやエレベーター設備向けで新規受注が続きました。前年度より特に注力している屋外LED照明用電源向けについても堅調を維持しています。

しかしながら、工作機械や海外におけるエアコン向け等の減少が影響し、サージ関連製品の売上高は5億26百万円（同87%）となりました。

表示関連製品

工作機械向け等で売上が伸び悩みましたが、電源モジュール向けが順調に推移し、表示関連製品の売上高は5億17百万円（同104%）となりました。

センサー関連製品

ロボット用モーター向けは増加しましたが、時計指針補正用センサー等が前年同期と比して減少しました。その結果、センサー関連製品の売上高は1億51百万円（同90%）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年5月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,292	2,828,420
受取手形及び売掛金	4,396,704	4,185,868
商品及び製品	820,597	940,857
仕掛品	352,051	377,944
原材料及び貯蔵品	758,401	675,874
繰延税金資産	115,309	146,939
その他	290,727	299,485
貸倒引当金	△15,297	△15,405
流動資産合計	9,272,787	9,439,984
固定資産		
有形固定資産	2,196,211	2,259,750
無形固定資産	59,718	43,922
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,529	2,142,506
繰延税金資産	70,483	69,748
その他	93,168	93,652
投資その他の資産合計	2,164,181	2,305,907
固定資産合計	4,420,111	4,609,580
資産合計	13,692,899	14,049,564

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,122	1,196,986
短期借入金	527,506	681,199
未払法人税等	108,396	28,167
その他	822,148	964,048
流動負債合計	2,539,173	2,870,401
固定負債		
長期借入金	120,940	100,000
環境対策引当金	12,728	12,728
退職給付に係る負債	554,758	560,611
資産除去債務	8,305	8,305
その他	441,750	506,649
固定負債合計	1,138,481	1,188,293
負債合計	3,677,655	4,058,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,043	1,861,043
利益剰余金	4,334,090	4,145,656
自己株式	△121,127	△121,213
株主資本合計	8,369,176	8,180,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785,391	884,426
繰延ヘッジ損益	△11,686	△16,231
土地再評価差額金	489,782	489,782
為替換算調整勘定	396,888	465,218
退職給付に係る調整累計額	△14,308	△12,983
その他の包括利益累計額合計	1,646,067	1,810,212
純資産合計	10,015,243	9,990,869
負債純資産合計	13,692,899	14,049,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)
売上高	3,347,476	3,204,708
売上原価	2,536,571	2,500,050
売上総利益	810,904	704,657
販売費及び一般管理費	734,684	675,250
営業利益	76,220	29,406
営業外収益		
受取利息	6,641	11,494
受取配当金	17,176	24,273
為替差益	—	5,585
その他	2,430	2,936
営業外収益合計	26,248	44,290
営業外費用		
支払利息	1,932	1,533
為替差損	5,480	—
持分法による投資損失	—	24,303
その他	850	1,838
営業外費用合計	8,262	27,675
経常利益	94,206	46,021
特別損失		
弁護士報酬等	—	93,395
工場再構築費用	—	47,075
特別損失合計	—	140,471
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	94,206	△94,449
法人税等	59,186	△17,776
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	35,019	△76,673
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△27,780	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	62,799	△76,673

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	35,019	△76,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,106	99,035
繰延ヘッジ損益	△733	△4,545
為替換算調整勘定	△43,120	68,330
退職給付に係る調整額	643	1,325
その他の包括利益合計	44,895	164,145
四半期包括利益	79,915	87,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,695	87,471
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,780	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,077,932	602,241	499,311	167,990	3,347,476	—	3,347,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,077,932	602,241	499,311	167,990	3,347,476	—	3,347,476
セグメント利益 又は損失 (△)	133,380	170,359	△11,881	31,900	323,758	△247,538	76,220

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	2,008,528	526,936	517,871	151,371	3,204,708	—	3,204,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,008,528	526,936	517,871	151,371	3,204,708	—	3,204,708
セグメント利益 又は損失 (△)	163,853	110,033	△81,458	33,502	225,930	△196,524	29,406

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,618,401	736,174	248,628	421,243	303,778	19,249	3,347,476
48.3%	22.0%	7.4%	12.6%	9.1%	0.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

当第1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	計
1,463,915	654,487	238,903	501,413	327,108	18,880	3,204,708
45.7%	20.4%	7.5%	15.6%	10.2%	0.6%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」の区分は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 減価償却費

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
減価償却費	166,633千円	114,700千円